

## 常務理事会

(第43事業年度・第11回

平成21年2月17日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

### I 審議事項

1. 租税調査会からの答申『租税調査会研究報告「国外における組織再編等に係る国内税法の適用関係について(中間報告)」』に関する件

国外における組織再編や外国企業を対象とするクロスボーダー資本取引等に関する税制の解釈及び適用において実務上問題となっている論点について、租税調査会研究報告第17号「国外における組織再編等に係る国内税法の適用関係について(中間報告)」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 経営研究調査会からの答申『経営研究調査会研究報告「事業承継支援マニュアル」』に関する件

中小企業経営者の間で事業承継問題の重要性が高まっている状況を受け、中小企業の事業承継の支援業務について、経営研究調査会研究報告第36号「事業承継支援マニュアル」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査・保証実務委員会からの答申『監査委員会報告第69号「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」の改正について』に関する件

平成18年7月5日付けで企業会計基準委員会から企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表されたことを受け、監査委員会報告第69号「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」の目的を販売用不動産等の評価に関する監査上の取扱いを示すものとし

た上で、企業会計基準第9号と齟齬が生じている部分等について、監査委員会報告第69号「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 会計制度委員会からの答申に関する件  
(1) 会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について  
(2) IASB公開草案「国との関係」に対する意見について 他1件

企業会計基準委員会から企業会計基準第19号『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』が公表されたこと等を受け、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」及び「退職給付会計に関するQ&A」を改正する旨、また、IASB公開草案「国との関係」に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 学校法人委員会からの答申に関する件  
(1) 学校法人委員会報告「有価証券発行学校法人監査における監査報告書及び理事者確認書について」について  
(2) 学校法人委員会研究報告「学校法人における事業報告書の記載例について」について

金融商品取引法施行令において、一定の要件を満たす学校債が有価証券として指定されたことを受け、金融商品取引法による開示が義務づけられる有価証券発行学校法人監査に係る監査報告書及び理事者確認書の記載例について、学校法人委員会報告第43号「有価証券発行学校法人監査における監査報告書及び理事者確認書について」として取りまとめた旨、また、学校法人の事業報告書の作成実務の参考に供するため、事業報告書の記載事項や記載内

容に係る具体例について、学校法人委員会研究報告第12号「学校法人における事業報告書の記載例について」として取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

### II 報告事項

1. 平成20年度海外会計・監査調査研究基金資産(旧岡本基金)による海外派遣の報告に関する件  
2. 平成21年度海外会計・監査調査研究基金資産(旧岡本基金)による海外派遣の実施に関する件

平成20年度の海外会計・監査調査研究基金資産(旧岡本基金)による海外派遣が、平成20年11月16日から22日にかけて、中華人民共和国北京市の中央财经大学において行われた旨、また、平成21年度の海外会計・監査調査研究基金資産(旧岡本基金)による海外派遣については、中華人民共和国北京市の中央财经大学を派遣先として、10名程度募集を行う旨それぞれ報告があった。

なお、このほか、主な審議・報告事項は次のとおりです。

○監査・保証実務委員会からの意見具申『「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」の改正について』に関する件

○『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』の改訂に関する件

○IFAC基準の翻訳方針書の公表に関する件

以上

(総務本部長 竹本 廣一)